



地域(亀山市)と連携の取れた三重県づくり  
**三重県議会議員 長田たかひさ**  
**県政レポート**

2017年1月  
**No.32**



**事務所**  
 〒519-0124 亀山市東御幸町233-2  
 TEL 0595-82-8700 FAX 0595-82-8775  
 ホームページ <http://www.enjoy-nagata.jp/>

**所属委員会等**  
 ●防災県土整備企業 常任委員会 委員(防災対策部、県土整備部、企業庁の所管及びこれに関連すること)  
 ●予算決算常任委員会 委員(予算、決算及びこれに関連すること)  
 ●広聴広報会議 委員  
 ●サミットを契機とした地域の総合力向上調査特別委員会 委員  
 ●選挙区調査特別委員会 委員

◇皆様のご意見をお聞かせ下さい◇

●本会議一般質問(平成28年11月29日)から

① リニア中央新幹線の三重・奈良ルートと駅位置の早期確定について

Q.平成28年11月の「平成29年度予算の確保に向けた国への要望」では、「リニア中央新幹線の三重・奈良ルートと駅位置の早期確定によるリニアインパクトの最大化」(図1)と、より具体的になっているが、今後の方向性は。

A.一日でも早い全線開業とリニア中間駅を核とした地域づくりへの支援を求めていく。このため、まずはルート及び駅位置を早期に確定させるために、国からもJR東海に対し、速やかに環境影響評価手続きに着手するよう働きかけてもらう。これにより、工期の短縮に資する用地取得や残土処理などにかかる地元との協力体制を早い段階から構築することが可能となる。また、リニアの整備効果を県内全域に波及できるように、例えば、リニア中間駅と在来線との効果的な接続に向けた取り組みに対する財政支援など、リニアインパクトが最大化し、地方創生に資する取組への支援を求めていく。これにより、リニア中間駅と主要地方都市、主要観光地などを結ぶ広域交通ネットワークの整備や、駅周辺の魅力あるまちづくりなど、地方創生回廊の結節点となるための環境整備が可能となる。

② 踏切道における交通の安全対策について

③ ため池の防災・減災対策について

Q.平成25年度から平成27年度の3か年で実施した「ため池一斉点検」の結果を踏まえ、今後、どのように防災・減災対策を進めていくのか。

A.県内の全ため池3,162か所のうち、受益面積が、0.5ha以上の2,692か所(亀山市232か所)について、一斉点検を実施した。その中で、下流への影響や、堤の高さ等を勘案して市町が設定した「防災重点ため池」は、540か所(亀山市14か所)(図2)あり、点検の結果「詳細な調査の優先度が高い」と判定されたため池は、196か所(亀山市8か所)あり、「防災重点ため池」については、順次、詳細調査(耐震調査)を実施している。県や市町等が主体となって国の補助制度(表1)を活用し、これらのため池については、整備を行うことができる。

図1 リニア中央新幹線の三重・奈良ルートと駅位置の早期確定によるリニアインパクトの最大化 (国土交通省)

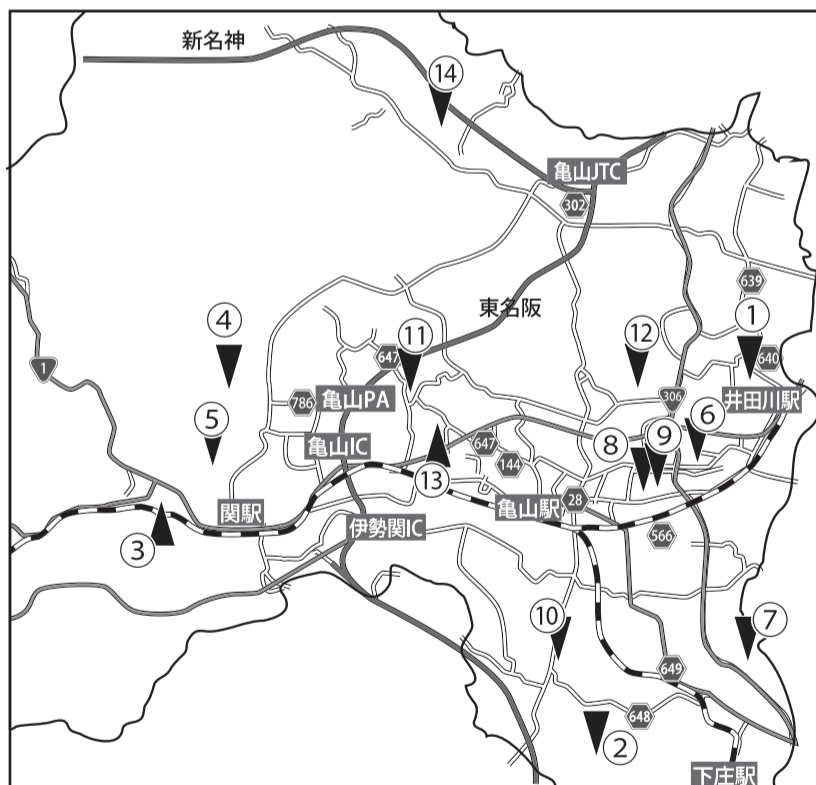
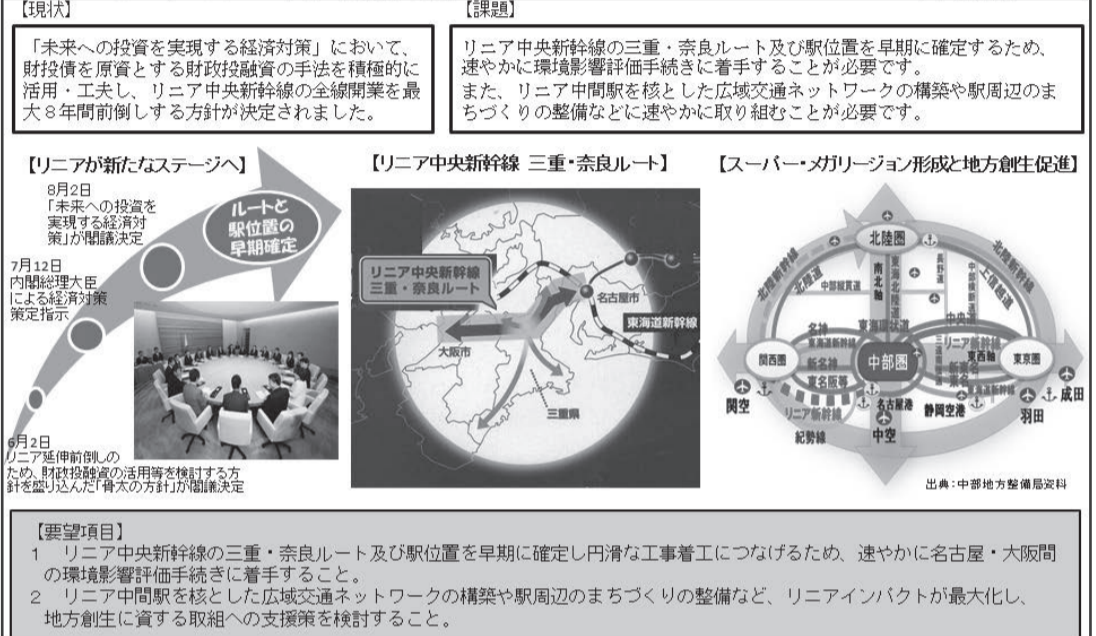


図2 防災重点ため池(太字は詳細な調査の優先度が高いため池)

表1 農村地域防災減災事業(ため池整備事業)(小規模)実施要件の主な概要

事業名	事業内容(主なもの)	採択要件					負担割合
		かんがい受益面積	防災受益面積	ため池の決壊による想定被害額(農業外)	貯水量	総事業費	
地震防災 ため池防災工事	ため池の耐震対策 ・堤体、洪水吐工等の補強など	2ha以上	7ha以上	4,000万円以上			国55 県35 その他10
ため池 整備工事	老朽化したため池の改修 ・堤体の漏水対策 ・洪水吐、取水施設の改修など	(県営): 10ha以上 (団体営等): 10ha未満 ただし、中山間地域 (県営): 5ha以上 (団体営等): 5ha未満			(団体営等): 1,000m <sup>3</sup> 以上	800万円以上	(団体営等): 関係農家 2戸以上等

※( )内は、事業主体。